

# 2008 年度わが国貿易収支、経常収支の見通し

貿易収支は過去最高を更新し 17 兆円台へ  
経常収支は 6 年連続過去最高を更新

2007 年 12 月 5 日(水)  
社団法人 日本貿易会

## 要 旨

### 1. 商品別貿易の見通し(通関ベース)

#### ● 2007 年度 - 輸出は 4 年連続の 2 ケタ増で 80 兆円台へ、輸入は数量ベースでは減少

輸出総額は 85 兆 6,523 億円で前年度比 10.6% 増。輸出数量は、新興国・資源国向けを中心として自動車・プラント関連が好調なことから同 6.9% 増と 06 年度の 5.6% 増を上回る。また輸出価格上昇率は、一次産品価格上昇の価格転嫁は進むものの、電気機器などの価格低下により同 3.5% 高と、06 年度の 7.5% 高をかなり下回る。

輸入総額は 74 兆 2,008 億円で前年度比 8.5% 増。ただし、内需の伸び悩みを反映して輸入数量は 06 年度の同 7.0% 増から 4.0% 減となり、一次産品価格の上昇により輸入価格上昇率が同 13.0% 高と 06 年度の 9.7% 高をさらに上回ることが輸入拡大をもたらす。

#### ● 2008 年度 - 輸出の増勢は鈍化するものの 90 兆円台へ、輸入は価格低下により横ばい

輸出総額は 91 兆 259 億円で前年度比 6.3% 増。輸出数量は、円高と世界経済成長率の鈍化により伸び率は 07 年度を下回る 4.2% 増にとどまり、輸出価格も円高の影響を受け上昇率が鈍化し 2.0% 上昇となる。

輸入総額は、74 兆 8,829 億円で前年度比 0.9% 増と増加テンポに急ブレーキがかかる。これは、内需の回復が緩やかなことから輸入数量の伸びが同 3.1% 増と低めにとどまる中で、一次産品価格上昇の一巡と円高により輸入価格が同 2.1% 低下となることによる。

### 2. 経常収支の見通し

#### ● 2007 年度 - 経常収支黒字は貿易収支、所得収支黒字が共に増加し 25 兆円に

経常収支黒字は、25 兆 8,300 億円で 5 年連続で過去最高を更新する。貿易収支黒字は、輸出が高水準の伸びを続ける中で、輸入伸び率が鈍化することから、前年度比で 2 兆 4,461 億円増の 12 兆 9,300 億円となる。さらに所得収支黒字は、対外ネット資産の増加と海外子会社の収益好調を受けて、06 年度比で 2 兆 5,516 億円増の 16 兆 8,000 億円に達する。一方、サービス収支は、輸送収支支払の増加により赤字が 2 兆 6,000 億円と 06 年度を上回る。

#### ● 2008 年度 - 経常収支黒字は貿易収支黒字の過去最高記録更新により 31 兆円に

経常収支黒字は、31 兆 3,600 億円となり、2 年連続で 5 兆円規模の増加が続く。これは、貿易収支黒字が、07 年度を 4 兆 4,800 億円上回る 17 兆 4,100 億円に急増し、過去最高を更新することによる。一次産品価格の上昇が一巡し、輸入の伸びがほぼゼロとなることから、日本の輸出競争力の高まりがダイレクトに貿易収支黒字拡大につながる。また、サービス収支赤字は特許等使用料の受取拡大、訪日外国人の増加などにより縮小に転じる。所得収支は、対外ネット資産の増加により黒字拡大が維持されるが、海外金利低下と円高により増勢がスローダウンする。

貿易収支は、通関統計ベースでは 1986 年度以来 22 年ぶりに過去最高を更新、国際収支統計ベースでは計上方法変更により 1996 年度以降で過去最高を更新。

お問い合わせ :

**JFTC**

社団法人日本貿易会 国際調査グループ

〒105-6106 港区浜松町 2-4-1 世界貿易センタービル 6F

Tel: 03(3435)5959 Fax: 03(3435)5979 e-mail: iar@jftc.or.jp

<http://www.jftc.or.jp> …HPより全文ご入手いただけます。

## 総括表

### 【通関貿易】

項目	2006年度実績		2007年度見込み		2008年度見通し	
	(億円)	対前年度比増減(伸び率)	(億円)	対前年度比増減(伸び率)	(億円)	対前年度比増減(伸び率)
通関貿易収支	90,466	34,481	114,515	+24,049	161,430	+46,915
輸出	774,624	(13.4%)	856,523	(10.6%)	910,259	(6.3%)
数量要因		5.6%		6.9%		4.2%
価格要因		7.5%		3.5%		2.0%
輸入	684,158	(13.1%)	742,008	(8.5%)	748,829	(0.9%)
数量要因		7.0%		4.0%		3.1%
価格要因		9.7%		13.0%		2.1%

### 【経常収支】

項目	2006年度実績		2007年度見込み		2008年度見通し	
	(億円)	対前年度比増減(伸び率)	(億円)	対前年度比増減(伸び率)	(億円)	対前年度比増減(伸び率)
貿易・サービス収支	81,860	7,788	103,300	+21,440	151,100	+47,800
貿易収支	104,839	9,206	129,300	+24,461	174,100	+44,800
輸出	736,653	(13.0%)	814,540	(10.6%)	865,640	(6.3%)
輸入	631,814	(13.6%)	685,240	(8.5%)	691,540	(0.9%)
サービス収支	22,979	1,419	26,000	3,021	23,000	+3,000
所得収支	142,484	+16,390	168,000	+25,516	175,000	+7,000
経常移転収支	12,806	3,872	13,000	194	12,500	+500
経常収支	211,538	+20,305	258,300	+46,762	313,600	+55,300

### 【前提条件】

項目	2006年度実績	2007年度見込み	2008年度見通し
世界貿易 (暦年)	9.3 %	6.9 %	7.1 %
世界経済 (暦年・実質)	5.4 %	5.2 %	4.9 %
米国経済 "	2.9 %	2.0 %	2.2 %
EU経済 "	3.2 %	2.8 %	2.4 %
アジア経済 "	9.3 %	9.0 %	8.5 %
日本経済 (実質) [連鎖方式ベース]	2.0 %	1.6 %	2.0 %
円相場 (対ドル)	116.94 円	117 円	111 円
原油入着価格 (ドル/バレル)	63.4 ドル	78 ドル	78 ドル

(注) 2006年世界貿易および世界経済は"World Economic Outlook"による。ただし、アジアはIMF定義による「アジア途上国(25)」+「NIES(4)」の29ヵ国ベースに調整。

## 商品別貿易の見通し(通関ベース)

### 1. 輸出

#### 2007年度

新興国、資源国を中心に世界経済が順調な拡大を続けていること、円の実質実効レートが前年度比でさらに円安となっていることから、輸出数量伸び率は06年度を上回る。一方価格は、鉄鋼、鉱物性燃料等において原材料価格上昇の価格転嫁が進んでいるものの、一般機械、電気機械における価格上昇テンポの鈍化、低下により上昇率は06年度を下回る。商品別には、輸送用機器は、自動車はEU、アジア、資源国向けの販売台数増加により順調な伸びを維持する。一般機械は、アジア・資源国向けのプラント関連機器の好調により、原料別製品は、原材料コスト上昇を受けた価格転嫁の進展に

より高水準の伸びを続ける。化学製品は、価格が上昇していることやアジアを中心とした新興国・資源国の需要が旺盛なことから拡大が続く。一方、電気機器は、半導体価格の下落に加えて、音響・映像機器の部分品の急速な落ち込みより、伸び率鈍化を余儀なくされる。

### 2008 年度

世界経済成長率が若干低下すること、円レートが緩やかに円高方向に動くことから、輸出数量伸び率は鈍化を余儀なくされる。価格も、緩やかな円高に加えて、一次産品価格が大勢として横ばいに転じることから上昇率が 07 年度を下回る。商品別には、増勢はやや鈍化するものの、輸送用機器が、自動車を中心として新興国・資源国向けに順調な伸びを維持し、寄与率が 40%弱となる。電気機器は、北京オリンピックに向けた需要増加等により半導体価格の低下が一巡するとともに、音響・映像機器の部分品が下げ止まることから、伸び率が 07 年度を上回る。化学製品はアジアを中心とした日本の高性能製品への需要が根強いことから、一般機械は新興国向けのプラント関連需要の伸びが維持されることから、引き続き堅調な伸びが続く。一方、原料別製品は、数量の伸び悩みとともに価格上昇が一巡することから、伸び率が急速に鈍化する。

## 2. 輸 入

### 2007 年度

内需の伸びが鈍化していることに加え、一次産品価格高騰の影響、円安による輸入製品の価格競争力低下により、輸入数量の伸び率はマイナスとなる。一方価格は、原油をはじめとする一次産品価格の上昇により高い伸びが続く。商品別には、鉱物性燃料は、引き続き原油価格高騰の影響を受けて価格が急上昇しているため、原油輸入数量の伸びが 06 年度に続いてマイナスを続けるものの、金額が急増を続け寄与率は 60%近くに達する。また原料別製品、化学製品、原料品も、一次産品価格の上昇により価格上昇が続くため、06 年度に比較すれば伸び率は鈍化するものの増勢が維持される。電気機器は通信機の輸入が好調なことなどにより、輸送用機器は外国メーカーの新型自動車投入効果と自動車部品輸入の拡大により、増加が続く。一方、一般機械は、パソコンの海外生産シフトの一巡と需要の低迷により、電算機類が減少を余儀なくされることから、伸び率が急速に低下する。また、衣類・同付属品は、異常気象の影響などにより個人消費の伸び悩みが続いていることから数量ベースで減少に転じ、携帯電話向けの不振などにより科学光学機器も不振が続く。

### 2008 年度

内需の伸びが高まることに加えて、緩やかな円高が進むことから、輸入数量の伸び率はプラスに転じる。一方価格は、一次産品価格が大勢として横ばいに転じることに加えて、円高の影響を受けて低下する。商品別には、電気機器は、半導体等電子部品が、パソコン・家電向け需要の持ち直しと価格低下テンポの減速により、堅調な伸びを維持する。鉱物性燃料の伸び率は、07 年度にかけての価格急騰の影響によるエネルギー需要の伸び悩みに加えて、原油価格が横ばいに転じることから、急速に鈍化する。食料品も、魚介類の数量減少が続く、肉類の数量も引き続き伸び悩みを余儀なくされることから、増勢が鈍化する。化学製品、原料別製品は、国内需要の伸び悩みに加えて、国際的な需給緩和と円高により価格が低下に向かうことから、伸び率が鈍化する。輸送用機器は、航空機類が新型機の引き渡し開始により増加に転じ、自動車部品の急増が続くものの、自動車輸入が新型車投入効果の一巡により減少することから、伸び率が低下する。一般機械は、パソコンが持ち直すこと、原動機等が堅調なことから、かるうじてプラスとなる。また科学光学機器、衣料・同付属品の伸び悩みが続く。一方、原料品は、非鉄金属鉱の価格低下と円高に加えて、数量の伸び悩みが続くことから減少に転じる。

## 経常収支の見通し

### 2007 年度

貿易収支は、輸出の順調な拡大が続いていることから、黒字が2年連続で拡大し、12兆9,300億円となる。サービス収支は、燃料価格高騰に伴う輸送収支の赤字幅拡大により、2兆6,000億円の赤字と前年度比で3,021億円赤字が増加する。所得収支は、対外資産残高の増加による証券投資収益受取増と、好調な海外子会社の収益による直接投資収益受取増により5年連続で増加し、黒字は16兆8,000億円に達する。貿易収支、所得収支の黒字幅拡大がそれぞれ2兆円を超えることから、経常収支黒字は06年度比で4兆6,762億円増加の25兆8,300億円に達し、5年連続で過去最高を更新する。

### 2008 年度

貿易収支黒字は、輸出が堅調な伸びを維持する中で、輸入の伸びが一次産品価格高騰の一巡と緩やかな円高により急速に鈍化することから、前年度比で4兆4,800億円増加し、17兆4,100億円と史上最高額を更新する。サービス収支赤字は、輸送収支の赤字拡大が一巡する中で、特許等使用料の受取増加、訪日外国人の増加による旅行収支赤字の縮小により、07年度に比較して3,000億円赤字が減少し、2兆3,000億円となる。所得収支は、円高と海外金利の低下により黒字幅拡大テンポが鈍化し17兆5,000億円となる。以上を受けて、経常収支黒字は30兆円の大台を突破し31兆3,600億円に達する。

## 前提となる経済環境の見通し

### 1. 世界経済

07年の世界経済は、米国経済のスローダウンを新興国・資源国の好調が相殺して、5.2%と高めの成長率が維持される。08年に関しては、好調を維持していた新興国・資源国の拡大テンポが鈍化する中で、米国経済の回復力が弱いことから、成長率は鈍化して4.9%を予想する。

米国経済は、サブプライム住宅ローン問題の深刻化による住宅投資、個人消費へのマイナスの影響が08年半ばまで続くことから、成長率は07年の2.0%、08年の2.2%と2年連続ですう勢の成長率を下回る。EU経済も、景気拡大が長期化する中で、サブプライム住宅ローン問題の波及により個人消費、設備投資の伸びが鈍化するため、成長率は07年の2.8%から08年には2.4%に鈍化する。アジア経済は、一次産品価格高騰のマイナスに加えて、中国などにおいて引き締め気味の経済政策が維持されることから成長率の鈍化を余儀なくされ、07年の9.0%が08年には8.5%にスローダウンする。

### 2. 日本経済

07年度の日本経済は、賃金上昇率の鈍化と定率減税の廃止により個人消費が伸び悩んでいること、改正建築基準法の施行により住宅着工戸数が激減していること、中小企業を中心に設備投資の伸びが鈍化していることから、1.6%と低めの成長率を余儀なくされる中で、外需への依存度がさらに高まる。08年度に関しては、07年度の特種要因によるマイナスはほぼ一巡するものの、円高により輸出数量の伸びが鈍化すること、賃金上昇率が弱いため個人消費の回復力が緩やかとなることなどから、成長率は2.0%と若干の上昇にとどまる。

### 3. 為替相場、および原油価格

円ドル相場は、日米長期金利格差の縮小と海外経済に関する不透明感の高まりに加えて、日本の経常収支黒字が拡大を続けることから、08年度の平均は111円と、07年度の117円から円高方向に動く。原油価格は、サブプライム住宅ローン問題の深刻化による投機的資金の原油取引市場への流入、イラク、イラン、トルコ、ナイジェリアなどにおける地政学的リスクの高まり、米国における暖房油在庫の減少により、07年11月には一時100ドル近くまで上昇したが、08年度には国際金融市場が落ち着きを取り戻し、地政学的リスクへの関心の高まりが一巡し、原油需給が若干ではあるが緩んでくることから、年度平均価格は07年度と同水準の78ドルとなる。

以上